



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社フジ・メディア・ホールディングス
 コード番号 4676 URL <http://www.fujimediahd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 嘉納 修治
 問合せ先責任者 (役職名) 経理担当執行役員 (氏名) 奥野木 順二

TEL (03)3570-8000

四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	488,672	3.1	20,201	44.5	26,649	34.9	22,550	65.0
28年3月期第3四半期	473,806	1.7	13,976	△23.2	19,750	△30.5	13,663	△30.4

(注)包括利益 29年3月期第3四半期 34,072百万円 (94.8%) 28年3月期第3四半期 17,487百万円 (△60.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	97.53	—
28年3月期第3四半期	59.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	1,188,894	668,039	55.0
28年3月期	1,136,406	638,383	55.4

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 653,669百万円 28年3月期 629,785百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
29年3月期	—	20.00	—		
29年3月期(予想)				20.00	40.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	652,400	1.8	24,400	0.0	31,400	△3.1	25,100	9.9	108.57

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	236,429,800 株	28年3月期	236,429,800 株
29年3月期3Q	5,375,405 株	28年3月期	5,199,629 株
29年3月期3Q	231,229,212 株	28年3月期3Q	231,264,128 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

政府の月例経済報告によると、当第3四半期連結累計期間の日本経済は「景気は、一部に改善の遅れもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。」と記されており、企業の業況判断は「緩やかに改善している。」とされています。

こうした状況の中、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、放送事業、制作事業、映像音楽事業、生活情報事業が減収となりましたが、広告事業、都市開発事業、その他事業が増収となり、全体では前年同期比3.1%増収の4,886億72百万円となりました。

営業利益は、制作事業、広告事業、その他事業が減益、映像音楽事業が営業損失を計上しましたが、主力の放送事業、生活情報事業、都市開発事業が増益となり、前年同期比44.5%増益の202億1百万円となりました。経常利益は前年同期比34.9%増益の266億49百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、㈱仙台放送の連結子会社化による負のれん発生益を特別利益に計上したことなどが加味されて前年同期比65.0%増益の225億50百万円となりました。

報告セグメントの業績の状況は以下の通りであります。

	売上高			セグメント利益又は損失()		
	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	増減 (%)	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	増減 (%)
放送事業	239,894	237,076	1.2	4,968	6,882	38.5
制作事業	38,570	36,534	5.3	1,913	1,608	15.9
映像音楽事業	35,807	34,081	4.8	41	114	
生活情報事業	101,936	99,206	2.7	1,312	1,399	6.7
広告事業	30,643	32,760	6.9	246	215	12.6
都市開発事業	57,438	75,392	31.3	4,940	9,708	96.5
その他事業	19,672	21,491	9.3	494	480	2.9
調整額	50,157	47,869		60	20	
合計	473,806	488,672	3.1	13,976	20,201	44.5

(放送事業)

㈱フジテレビジョンでは、タイム収入は「リオデジャネイロオリンピック2016」関連番組、「全日本フィギュアスケート2016」をはじめとする大型スポーツ番組が売上に貢献しましたが、レギュラー番組セールスが厳しい状況で減収となりました。スポット収入は視聴率が伸び悩んだことが影響して減収となりました。放送以外では、催物事業で「トーテム」、「お台場みんなの夢大陸2016」、映画事業で「暗殺教室～卒業編～」、「ワンピースフィルムゴールド」などが貢献し、その他事業収入は増収となりました。その結果、売上高全体では減収となりましたが、営業利益は営業費用の削減により、増益となりました。

㈱ビーエスフジは、放送収入、その他事業収入とも増収だったことから、増収増益となりました。

㈱ニッポン放送は、放送収入は減収だったものの、イベント事業、ラジオ通販事業が好調だったことから売上高全体では増収となりましたが、利益面では、販管費が増加したことから営業損失を計上しました。

以上の結果、放送事業全体の売上高は2,370億76百万円と前年同期比1.2%の減収、セグメント利益は68億82百万円と同38.5%の増益となりました。

放送事業の売上高内訳

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	増減 (%)
㈱フジテレビジョン			
放送事業収入	186,637	178,624	4.3
放送収入	161,618	153,167	5.2
ネットタイム	72,410	66,983	7.5
ローカルタイム	10,573	9,961	5.8
スポット	78,634	76,221	3.1
その他放送事業収入	25,019	25,457	1.7
番組販売収入	13,488	13,169	2.4
その他	11,531	12,288	6.6
その他事業収入	31,160	35,448	13.8
小計	217,798	214,072	1.7
㈱ビーエスフジ	12,841	13,400	4.4
㈱ニッポン放送	10,803	10,958	1.4
セグメント内消去	(1,548)	(1,355)	
合計	239,894	237,076	1.2

(制作事業)

制作事業は番組等の受注数、受注単価の減少により、全体の売上高は365億34百万円と前年同期比5.3%の減収となりました。セグメント利益は、16億8百万円と同15.9%の減益となりました。

(映像音楽事業)

㈱ポニーキャニオンは、音楽部門、映像部門ともに核となるヒット作品が少なく売上高全体では、減収となりました。利益面では、映像作品の調達費用の負担が大きく営業損失を計上しました。

㈱フジパシフィックミュージックは、原盤使用料収入、映像制作収入は減収でしたが、著作権使用料収入は前年同期並みを確保、マネージメント収入が貢献し、売上高全体で増収となりました。利益面では原価率が減少したことから増益となりました。

映像音楽事業全体の売上高は340億81百万円と前年同期比4.8%の減収となり、営業損失を計上しました。

(生活情報事業)

㈱ディノス・セシールのディノス事業は、テレビ通販が好調に推移しましたが、カタログ通販が苦戦し、売上高全体では減収となりました。セシール事業もカタログ事業全体では伸び悩み、売上高は減収となりました。この結果、㈱ディノス・セシール全体では減収減益となりました。

㈱サンケイリビング新聞社はリビング新聞やシティリビングの広告収入等が伸び悩み売上高全体では減収となりましたが、コスト削減につとめ営業損失は前年同期に比べて改善しました。

生活情報事業全体の売上高は992億6百万円と前年同期比2.7%の減収、セグメント利益は13億99百万円で同6.7%の増益となりました。

(広告事業)

㈱クオラスは、主力のテレビ広告、ラジオ広告のほか屋外看板、WEBも好調で増収でしたが、利益率の低下などにより減益となりました。

広告事業全体の売上高は、327億60百万円で前年同期比6.9%の増収、セグメント利益は2億15百万円と同12.6%の減益となりました。

(都市開発事業)

㈱サンケイビルは、主力のビル事業が堅調に推移、資産開発事業において保有ビルの売却や土地販売収入が寄与して増収、利益面でも大幅増益となりました。

㈱グランビスタホテル&リゾートは、一部ホテルが耐震工事で休業したため減収減益となりました。

都市開発事業全体の売上高は、753億92百万円と前年同期比31.3%の増収となり、セグメント利益は97億8百万円と同96.5%の大幅増益となりました。

(その他事業)

㈱フジミックは、システムの受注減により減収減益となりました。㈱扶桑社は、料理関連の別冊ムックが好調で増収増益となりました。

その他事業全体の売上高は214億91百万円と前年同期比9.3%の増収、セグメント利益は4億80百万円と同2.9%の減益となりました。

持分法適用会社では、フジテレビ系列局11社、㈱WOWOW、伊藤忠・フジ・パートナーズ㈱等が持分法による投資利益に貢献しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の総資産は1兆1,888億94百万円となり、前期末比524億88百万円(4.6%)の増加となりました。

流動資産は4,068億7百万円で、前期末比207億96百万円(5.4%)の増加となりました。これは、受取手形及び売掛金が66億38百万円減少した一方で、現金及び預金が237億9百万円、有価証券が48億47百万円増加したこと等によります。

固定資産は7,820億5百万円で、前期末比317億18百万円(4.2%)の増加となりました。これは、投資有価証券が241億84百万円、土地が74億32百万円増加したこと等によります。

負債は5,208億55百万円で、前期末比228億32百万円(4.6%)の増加となりました。これは、社債(一年内償還予定も含む)が100億円減少した一方で、長期借入金が198億56百万円、支払手形及び買掛金が75億6百万円、固定負債の「その他」に含まれる繰延税金負債が46億77百万円増加したこと等によります。

純資産は6,680億39百万円で、前期末比296億55百万円(4.6%)増加しました。これは、剰余金の配当により利益剰余金が93億67百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益を225億50百万円計上したことや、その他有価証券評価差額金が117億14百万円、非支配株主持分が57億71百万円増加したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、都市開発事業が堅調に推移する一方、放送事業において㈱フジテレビジョンが放送収入の回復の遅れなどから減収が見込まれるほか、制作事業、映像音楽事業、生活情報事業においても減収が見込まれることから、連結全体では、売上高、営業利益、経常利益は前回予想を下回ると予想しております。親会社株主に帰属する当期純利益は、㈱仙台放送の連結子会社化による負ののれんの発生益による影響で前回予想を上回る見通しです。

以上を反映した通期連結業績予想は、売上高6,524億円、営業利益244億円、経常利益314億円、親会社株主に帰属する当期純利益251億円を見込んでおります。

なお、平成28年10月31日に公表いたしました通期の連結業績予想との差異は以下の通りです。

連結(通期)

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
前回発表予想(A)	663,200	27,200	34,400	24,500
今回修正予想(B)	652,400	24,400	31,400	25,100
増減額 (B-A)	10,800	2,800	3,000	600
増減率 (%)	1.6	10.3	8.7	2.4

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しておりますが、これによる影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,544	74,253
受取手形及び売掛金	119,588	112,950
有価証券	95,364	100,211
たな卸資産	79,842	78,766
その他	41,463	41,255
貸倒引当金	791	630
流動資産合計	386,011	406,807
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	134,666	135,845
土地	231,080	238,513
その他(純額)	23,907	25,293
有形固定資産合計	389,655	399,652
無形固定資産		
のれん	1,608	1,495
その他	32,876	32,348
無形固定資産合計	34,485	33,843
投資その他の資産		
投資有価証券	279,764	303,948
その他	48,255	46,354
貸倒引当金	1,874	1,793
投資その他の資産合計	326,145	348,508
固定資産合計	750,286	782,005
繰延資産	108	82
資産合計	1,136,406	1,188,894

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	57,943	65,450
短期借入金	31,304	32,529
返品調整引当金	844	715
役員賞与引当金	337	198
ポイント引当金	800	706
建替関連損失引当金		265
環境対策引当金	13	13
事業構造再構築費用引当金	27	4
その他	108,511	88,265
流動負債合計	199,783	188,147
固定負債		
社債	10,000	20,000
長期借入金	120,983	140,839
役員退職慰労引当金	1,854	1,877
利息返還損失引当金	0	
環境対策引当金	66	74
建替関連損失引当金	302	326
事業構造再構築費用引当金	13	13
退職給付に係る負債	69,787	70,223
その他	95,232	99,352
固定負債合計	298,239	332,708
負債合計	498,023	520,855
純資産の部		
株主資本		
資本金	146,200	146,200
資本剰余金	173,673	173,673
利益剰余金	272,716	285,926
自己株式	9,816	10,198
株主資本合計	582,773	595,601
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,937	73,652
繰延ヘッジ損益	732	208
土地再評価差額金	1,509	1,482
為替換算調整勘定	654	2,173
退職給付に係る調整累計額	16,357	14,683
その他の包括利益累計額合計	47,011	58,068
非支配株主持分	8,598	14,369
純資産合計	638,383	668,039
負債純資産合計	1,136,406	1,188,894

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	473,806	488,672
売上原価	328,055	339,105
売上総利益	145,751	149,566
販売費及び一般管理費	131,774	129,365
営業利益	13,976	20,201
営業外収益		
受取配当金	1,933	2,107
持分法による投資利益	3,609	3,323
その他	2,590	2,897
営業外収益合計	8,133	8,328
営業外費用		
支払利息	1,290	1,127
投資事業組合運用損	466	294
その他	603	460
営業外費用合計	2,359	1,881
経常利益	19,750	26,649
特別利益		
負ののれん発生益		4,250
その他	5	211
特別利益合計	5	4,461
特別損失		
減損損失	164	702
段階取得に係る差損		1,296
その他	662	882
特別損失合計	826	2,882
税金等調整前四半期純利益	18,929	28,227
法人税、住民税及び事業税	3,262	4,810
法人税等調整額	1,743	416
法人税等合計	5,005	5,226
四半期純利益	13,924	23,000
非支配株主に帰属する四半期純利益	260	450
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,663	22,550

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	13,924	23,000
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,118	11,583
繰延ヘッジ損益	255	331
為替換算調整勘定	73	2,642
退職給付に係る調整額	1,279	1,605
持分法適用会社に対する持分相当額	495	194
その他の包括利益合計	3,563	11,071
四半期包括利益	17,487	34,072
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,248	33,607
非支配株主に係る四半期包括利益	239	464

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

・前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	放送事業	制作事業	映像音楽 事業	生活情報 事業	広告事業	都市開発 事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	227,925	15,652	35,149	101,459	28,118	56,999	465,305	8,501	473,806		473,806
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	11,969	22,917	658	476	2,524	439	38,986	11,170	50,157	50,157	
計	239,894	38,570	35,807	101,936	30,643	57,438	504,291	19,672	523,963	50,157	473,806
セグメント利益	4,968	1,913	41	1,312	246	4,940	13,421	494	13,916	60	13,976

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額60百万円には、セグメント間取引消去3,617百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,557百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

・当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	放送事業	制作事業	映像音楽 事業	生活情報 事業	広告事業	都市開発 事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	224,270	15,736	33,292	98,709	30,384	75,020	477,413	11,259	488,672		488,672
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	12,805	20,798	789	496	2,375	372	37,636	10,232	47,869	47,869	
計	237,076	36,534	34,081	99,206	32,760	75,392	515,050	21,491	536,541	47,869	488,672
セグメント利益 又は損失()	6,882	1,608	114	1,399	215	9,708	19,701	480	20,181	20	20,201

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額20百万円には、セグメント間取引消去3,833百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,812百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「都市開発事業」セグメントにおいて、702百万円の減損損失を計上しております。これは、賃貸不動産において営業終了を決定したことによるものであります。

(重要な負ののれんの発生益)

「放送事業」セグメントにおいて、負ののれん発生益を4,250百万円計上しております。これは、㈱仙台放送を株式の追加取得により連結子会社としたことによるものであります。

以上